（様式2） 実行計画管理シート

事業名	171	健全な財政運営推進事業	部・課	財務部　財政課

総合計画との関係	基本目標等		効率的･効果的な市政運営
	施策目標等		31　持続可能な行財政運営を進めます
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	将来世代に大きな負担を残さないよう健全な財政運営を進めていく。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	新地方公会計制度のさらなる活用を図るため、国の統一的な基準による財務諸表の作成を行う。
	2017(H29)年度市政運営方針	○	財政の健全性を損なうことのないよう、将来世代の負担に配慮した長期的な視点で財政運営に取り組む。
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	健全な財政状況を維持するため、長期財政収支の見通しを明らかにし、収支均衡を基本としながら、地方債残高など将来負担に留意した計画的な財政運営を進める。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		毎年見直しを行っている長期財政の見通しを踏まえ、平成28年度当初予算を編成した。 平成26年度決算に基づく財務書類を総務省方式改訂モデルにより作成した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	･長期財政の見通しを踏まえ、健全な財政運営を推進 ･総務省より無償で提供されている地方公会計標準ソフトウェアを導入するとともに、標準ソフトウェアと財務会計システムの連携を行うため、平成28年4月から8月に掛けて、財務会計システムの改修を行う。 ･平成27年度決算に基づく財務書類を統一的な基準により作成し、他団体との比較を行うことにより、本市の財政状況の把握･分析をさらに深めていく。
	実績（評価）	･本市財政を取り巻く環境が厳しい中にあっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、平成29年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。 ･国の統一的な基準による財務書類作成の要請に基づき、固定資産台帳の整備及び公会計関係システムの導入を行い、平成27年度決算に基づく財務書類4表の作成を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	固定資産台帳については、有形固定資産の評価基準が取得原価等に変更する必要がある他、無形固定資産の計上もあり、業務量が膨大となることから、業務の進捗具合によっては、財務書類の公表が遅れる可能性がある。		
今後の対応	健全な財政状況を維持するため、財務書類の作成・公表に向け取り組むことや長期財政の見通しの見直しを行うことなどで、収支均衡を基本とする将来負担に留意した計画的な財政運営を進める。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
健全化判断比率	○		実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.4 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1 将来負担比率:なし				実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8以下 将来負担比率:なし	%
指標の説明			各比率については、目標値以下で推移している。							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	15,338	0	0	0	0	0	15,338
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）